

日合商
関西支部報

発行所 日本合板商業組合関西支部 〒550-0015 大阪市西区南堀江2-2-6 ケンザイビル601 TEL 06(6568) 9 5 1 8
 発行人 丸 敏 幸 編集人 細工屋 忠佳 FAX 06(6568) 9 5 2 8

定時総会はコロナの状況で判断

関西支部 理事会 ゴルフ大会は3月18日開催

日本合板商業組合関西支部(丸敏幸支部長)の第四回理事会は二月五日午後二時から大阪産業創造館五階研修室A Bで開催された。理事会ではまず丸支部長が理事会後の講演会開催をまじえたあいさつを述べたあと、日本合板商業



大阪産業創造館5階研修室での関西支部理事会

組合本部の第二回理事会、会務及び慶弔関係、関西支部報WEB化進捗状況などの報告事項が行われたほか、議事案件の第二十三回関西支部懇親ゴルフ大会などを審議し、各議案とも承認、可決した。

(2面に詳細)

TOTO

| | | |
|---|---|---|
| <p>人と環境の未来を創る 株式会社 ハリマツク</p> <p>代表取締役 湯浅 利弘</p> <p>〒651-0094 神戸市中央区琴ノ緒町1丁目3番1号 TEL 078(231)6001 FAX 078(222)1941 E-mail info@harimac.co.jp</p> | <p>豊かな住まいの建材</p> <p>株式会社 イナバ</p> <p>本社 東大阪市御厨6丁目2番31号 〒577-0032 TEL(06)6783-6666(代) FAX(06)6783-6667 一般建設業登録番号 大阪府知事許可(般-28)第67753号</p> | <p>VENICHU</p> <p>毎日が感動</p> <p>私たちは、住環境を向上させるために、地球環境に配慮した製品を開発しています。</p> <p>住宅設備機器・総合卸</p> <p>株式会社 ヴェニチュ</p> <p>大阪府浪速区幸町3丁目5番24号 TEL(06)6568-0241</p> |
| <p>健康な家作りへのご提案</p> <p>Sanno</p> <p>株式会社 山王</p> <p>大阪市住之江区北加賀屋2丁目11番8号 北加賀屋千島ビル 〒559-0011</p> <p>TEL 06(6681)2321 FAX 06(6681)5013</p> | <p>住んでよし 心ゆたかな 木の住まい</p> <p>取扱品目 一般建築用木材・型枠用合板・新建材・住宅機器・土木施設用材・梱包用材</p> <p>紀洋木材株式会社</p> <p>代表取締役社長 桑原 健郎</p> <p>〒551-0013 大阪市大正区小森西1丁目12番6号 TEL 06-6552-6391(代) FAX 06-6552-5332 E-mail: info@kiyolumber.co.jp http://www.kiyolumber.co.jp</p> | <p>「快適な住空間を創る」 「ガイナ」</p> <p>暑さ・寒さ対策の塗料 騒音・臭い対策の塗料 販売及び施工共</p> <p>太田ベニヤ株式会社</p> <p>大阪市浪速区桜川1-7-3 電話 06-6561-6665</p> |
| <p>合板・建材・住機</p> <p>KYOWA</p> <p>協和産業株式会社</p> <p>本社 大阪西区南堀江4-14-5 〒550-0015 TEL(06)6531-7731(代) FAX(06)6532-2745</p> | <p>MOREGREEN To You</p> <p>信頼の住宅資材・建材をお届けして101年</p> <p>& TSUDA 津田産業株式会社</p> <p>http://www.tsuda.co.jp</p> <p>本社/大阪 支店/東京・名古屋・広島・福岡</p> | <p>私たちは「住まい」のソリューションを 考える住宅建材の流通サービス業です。</p> <p>HEIAN KENZAI 平安建材株式会社 HEIAN KENZAI CO.,LTD.</p> <p>本社 京都市右京区西京極北庄境町27-1 TEL(075)311-9600・FAX(075)322-2188 本社営業部 TEL(075)312-3820・FAX(075)312-3150 企画営業部 TEL(075)312-3222・FAX(075)312-3145 滋賀営業部 滋賀県大津市栄町20-11 久保ビル2F TEL(077)531-2790・FAX(077)531-2788 物流センター 京都市南区吉祥院池田町16 TEL(075)681-4537・FAX(075)671-4317</p> |
| <p>大五</p> <p>パナソニック代理店 ケイミュー代理店 日本オーテス・エレベータ代理店</p> <p>株式会社 大五</p> <p>(本社) 大阪市西区阿波座2丁目4-23 西本町大五ビル TEL:06-6531-2931</p> | <p>建材・住宅機器の販売から 内装工事・外装工事まで!</p> <p>マルコマ株式会社</p> <p>大阪市西区南堀江2丁目2番6号 TEL 06-6538-7221(代表)</p> | <p>[広告募集中]</p> |
| <p>ECO + KUGA</p> <p>住まいと地球を 考える</p> <p>KUGA 木の住まい</p> <p>■住宅資材・設備機器販売 ■プレカット・2×4パネル ■太陽光パネル・LED照明 ■不動産管理</p> <p>株式会社 久我 TEL 06-6538-1860(代) http://www.kugaco.jp/</p> | <p>快適な住まいづくりを応援する</p> <p>住宅資材と設備機器 北恵株式会社</p> <p>TEL 本社 06-6251-1161 東京 03-3503-1161 http://www.kitakei.jp</p> | <p>住まいづくりのパートナー</p> <p>ニーズに応える多彩な商品と情報力 新建材、住宅設備機器の販売と施工</p> <p>株式会社 丸彦業</p> <p>本社 〒634-0831 奈良県橿原市曾我町32-2 TEL 0744-22-4390(代)</p> |

支部報WEB化7月予定

正会員に「かねひさ」入会

日本合板商業組合関西支部の第四回理事会は二月五日午後二時から大阪産業創造館で開催された。

理事会では、まず丸支部長が新型コロナウイルスの感染拡大下になって本年度初の理事が集合しての理事会になったと述べるとともに、支部長就任のあいさつを行い、「午後三時から研修会『令和三年度の住宅施策について』が行われる。大阪まで来ていただけるということで感謝している。この研修会についてはWEBでも配信する」とあいさつを行った。

件、令和二年度研修会の件、第二十二回日合商関西支部会員・賛助会員懇親ゴルフ大会の件、関西支部第四十四回定時総会の件、第四回理事会の件、その他(各地区情報交換、事務局のパソコン購入の件、支部報WEB化検討委員会状況報告)。

(支部報会計担当)が報告。

一、会務報告及び慶弔報告

二月五日現在で正会員八十一社、準会員二十一社の合計百二社。入会二社、退会一社。入会は正会員として大阪地区で「かねひさ」(久々山大樹代表取締役、大阪府岸和田市木材町九一、合板MDFの卸販売)。退会は兵庫地区の「イワイ」(岩井敏代表取締役社長。慶弔関係は慶の部は大阪地区の中村暢秀紅中代表取締役会長が旭日小綬章を受章。弔の部は大阪地区の丸五木材社長の松尾恭伸氏のご母堂が

死去、奈良地区の福忠取締役会長の福本忠志氏が死去。

代表者交代はリンナイの関西支社長が梅本猛氏から岡野哲明氏に。事務所移転は住友林業クレストが大阪市北区中之島二の二の七中之島セントラルタワー八階へ、紅中が大阪市淀川区西中島五の十四の五ニッセイ新大阪南口ビル五階に、ディーワンが大阪市西成区南津守七の五の八へ、日本合板商業組合関西支部・大阪合板建材商業組合事務局が大阪市西区南堀江二の二の六の六〇一へ移転した。

一、関西支部報WEB化進捗状況についての報告

七月から開始する予定ではあるが、独自でドメイン取得料として約五十七万円かかり、支部からの提供が貸付かについては総会の審議事項とする。

「シックハウス症候群」の原因となっているホルムアルデヒドを吸収・低減させる(タイガーハイクリンボード)はクリーンで快適な住空間をあなたにお届けします。

YOSHINO 吉野石膏

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
 大阪支店 / 06(6448)1000 FAX06(6448)1016
 徳島支店 / 0872(32)0862 FAX072(32)0894
 神戸営業所 / 078(32)3725 FAX078(32)3729
 高松営業所 / 087(834)2001 FAX087(834)2002

ホームページアドレス(URL) http://www.yoshino-gypsum.com/

総会内容も検討課題に

一、第二十三回関西支部懇親ゴルフ大会の件

三月十八日に茨木カンツリー倶楽部西コースで開催する予定。参加を要請。

一、第四十四回日本合板商業組合関西支部総会の件

四月二十六日にリーガロイヤルホテル大阪で開催する予定。総会+講演会、総会+講演会+懇親会にするのかは新型コロナウイルスの感染拡大で判断する。総会を中止するか開催するのにかについては二月

一、第二回関西支部正副支部長会報告

出席理事九名。議事録を提出して報告。当日の報告事項は第一回関西支部理事会、八月末会計、関西支部報八月末会計、各地区事業計画及び結果、会務など。議事案件は新年賀詞交歓会の

年度認定実績

新築住宅の住宅着工に対する認定取得割合は戸建住宅二四・七%、共同住宅など〇・二%。

円滑な認定の取得を推進するため、見直し内容に沿って認定取得を行う先行事例について検証し、標準的な設計方法や手続きに関する留意事項などを広く周知する必要がある。

事業概要は▽モデルプロジェクトにおける設計・手続きの検証

見直しの内容に沿って認定取得を行うモデルプロジェクトについて、設計・手続きの検証に必要な費用を補助

▽長期優良住宅の認定にかかわる留意点などの検討

とりまとめ及び周知

前記の検証結果を踏まえ、見直し後の認定基準や認定手続きに基づく認定の取得に当たって参考となる標準的な設計方法及び手続きについて留意点や具体例などを検討し、とりまとめ、分譲事業者、設計事務所、共同住宅の管理組合、管理会社などに広く周知を行うために必要な費用を補助。

補助対象事業者は民間事業者など。補助率は定額。事業期間については令和三年度から令和五年度を予定

既存住宅の省エネ化も

▽既存建築物省エネ化推進事業

バリアフリー改修、省エネ診断・表示に対する支援。省エネ改修工事に要する費用、バリアフリー改修工事に要する費用など。補助率三分の一など。限度額は一件につき五千万円(省エネ改修工事と併せてバリアフリー改修を行う場合には七千五百万円)。令和三年度は拡充。

▽省エネ街区形成事業

普及

及啓発に寄与するプロジェクトに対する支援。エネルギー供給設備・エネルギーマネジメントシステムなどの省エネ関連設備などの整備費、効果の検証などに要する費用など。補助率二分の一。

▽部分改修・部分ZEH改修モデル実証事業

民間事業者などによる実証・普及の取り組みを支援。評価方法・改修モデルの検討・普及に要す

る費用、実証・検証住宅の改修経費など。補助率は定額。なお、省CO₂化のイメージとしては①一括受電設備・非常用発電機能付きコージェネ②個々の建築物ですでに導入されている技術であるBEMSやコージェネを建物間で融通し、CEMSや電力・熱の融通を実現③BCP・LCPの拠点の整備④地中熱など・複数の熱源群の最適制御。

ギ-計測・省エネ性能の表示に要する費用。補助率は対象工事の三分の一。限度額は一件に当たり五千万円(設備部分は二千五百万円)。原則として当該年度に事業が完了。

一、関西支部報一月末現在の収支報告

藤田博昭理事

長期優良住宅認定促進

◇既存建築物省エネ化推進事業(拡充、令和三年度予算案七十四億九千四百万円)

民間などが行う省エネ改修工事に對し、改修後の省エネ性能を表示することなどを要件に国が事業の実施に要する費用の一部を支援する。

要件は躯体(壁・天井など)の省エネ改修を伴う者であること、改修前と比較して二〇%以上の省エネ効果が見込まれること、改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たすこと、改修後に耐震性を有すること、省エネ性能を表示すること、事例集への情報提供に協力すること。

◇長期優良住宅認定取得促進モデル事業(新規、令和三年度予算案六千万円)

見直しを予定している長期優良住宅法に基づく円滑な認定の取得を促進するため、見直しの内容に沿って認定取得を行う先例事例をモデルとし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得に当たって参考となる標準的な設計方法や手続きに関する留意点などを取りまとめ、広く周知を行

う事業を支援する。

制度創設から十年が経過した長期優良住宅認定制度について、平成三十年以降、運用実態を踏まえた検証を行い、令和二年七月に普及促進に向けた課題と対応の方向性を整理。

共同住宅を中心に認定実績が伸び悩んでおり、今後、認定取得促進に向け、認定基準や認定手続きなどの見直しを予定しているところ(令和元

年度認定実績

新築住宅の住宅着工に対する認定取得割合は戸建住宅二四・七%、共同住宅など〇・二%。

円滑な認定の取得を推進するため、見直し内容に沿って認定取得を行う先行事例について検証し、標準的な設計方法や手続きに関する留意事項などを広く周知する必要がある。

事業概要は▽モデルプロジェクトにおける設計・手続きの検証

見直しの内容に沿って認定取得を行うモデルプロジェクトについて、設計・手続きの検証に必要な費用を補助

▽長期優良住宅の認定にかかわる留意点などの検討

とりまとめ及び周知

前記の検証結果を踏まえ、見直し後の認定基準や認定手続きに基づく認定の取得に当たって参考となる標準的な設計方法及び手続きについて留意点や具体例などを検討し、とりまとめ、分譲事業者、設計事務所、共同住宅の管理組合、管理会社などに広く周知を行うために必要な費用を補助。

補助対象事業者は民間事業者など。補助率は定額。事業期間については令和三年度から令和五年度を予定

DAIKEN が極めた、至高の美、匠の技。日本の床の新たな幕開け「日本の樹 至高」。

DAIKEN

日本の樹

◇お詫びと訂正

日合商関西支部報一月号九面の日本合板商業組合関西支部の新年広告で理事(大阪)のうち「田中憲幸」となっているのは「小西宏明」の誤りでした。お詫びし訂正します。

無垢の木のキッチン「スージー」

WOODONE

人と地球に優しい家づくりを応援します。

大阪支店
 〒561-0804 大阪府豊中市曾根南町3-20-14
 TEL(06) 6862-1212 / FAX(06) 6862-0853

大阪合板建材商業組合(桑原健郎組長)の第四回理事会は二月五日午後一時から大阪産業創造館五階研修室A Bで開催された。

理事会はまず桑原組長があいさつを述べ、次の各報告事項と議事事項を審議し、承認、可決した。

◇報告事項

一、一月末会計報告 村石建治会計理事が別紙をもって報告した。

二、会務報告及び慶弔報告 藤田博昭副組長が報告。二月五日現在の正会員は四十四社、準会員は六社の合計五十社。入会は「かねひさ」代表取締役・久々山大樹氏、大阪府岸和田市木材町、電話〇七二四三三〇〇二一、FAX〇七二四三三〇一七五、合板・MDFなど販売。会務報告の中で桑原組長は「組合の活性化に向けて正会員の増加は不可欠と考え、会員増強に対してご協力をお願いしたい」と協力を呼びかけた。

慶弔関係では慶の部が紅中



大阪合板建材商業組合理事会 (大阪産業創造館研修室)

活性化へ会員増強を

大合商
理事会

桑原組長呼びかけ

の代表取締役会長の中村暢秀氏が旭日小綬章を受章。弔の

部では九五木材代表取締役社長の松尾恭伸氏のご母堂が死去。

事務所移転は次の通り。

▽紅中 〇五三二一〇〇一
一 大阪市淀川区西中島五の四の五ニッセイ新大阪南口

ビル五階、電話〇六一六一九五―三三三〇、FAX〇六一六一九五―三三三一。

▽ディーワン 〇五五〇一〇〇六三 大阪市西成区南津守七の五の八、電話〇六一四八〇三一六五五六、FAX〇六一四八〇三一六五五七。

▽日本合板商業組合関西支部・大阪合板建材商業組合事務局 〇五五〇一〇〇一五 大阪市西区南堀江二の二の六ケンザイビル六〇一、電話〇六一六五六一九五一八、FAX〇六一六五六一九五一八。

◇議事事項

一、大阪合板建材商業組合第六十六回定時総会について 〇四月二十六日にリーガロイヤルホテル大阪で開催する予定になっているが、新型コロナウイルスの感染拡大で関西支部と同様に未定で、開催するかどうかについては二月中には決定することが必要だろうとした。また開催する場合は総会+講演会とするか総会+講演会+懇親会とするかを考える必要がある。

二、日本合板商業組合関西支部第四十四回定時総会について 〇同日に同じリーガロイヤルホテル大阪で開催することになっている。



床は大事。

建物としての家のクオリティを決めるのも、
住み心地の良し悪しを決めるのも、
すべて家の床に由来して品質に拠るもの。床は床式と異なります。

●大阪ショールーム
大阪市中央区南本町4-5-11
〒541-0051 TEL 06-6245-9239

WOODTEC
www.woodtec.co.jp

安心R住宅は標準使用

「安心R住宅」についてだが、消費者が「住みたい」「買いたい」と思える既存住宅を選択できる制度として創設された。

登録事業者団体に対する実施状況調査の結果、令和二年九月末時点で三千二百二十五件の既存住宅が「安心R住宅」として流通していることが確認されている。

目的は既存住宅の流通促進に向けて「不安」「汚い」「分らない」といった従来のいわゆる「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できるようにする。このため耐震性があり、インスペクション(建物状況調査など)が行われた住宅であって、リフォームなどについて情報提供が行われる既存住宅に対し、国が商標登録したロゴマークを事業者が広告時に使用することを認める「安心R住宅」制度を創設した(平成二十九年十一月六日告示公布、平成二十九年十二月一日告示施行、平成三十年四月一日標準使用開始)。

リフォーム推進へ支援

では、ここから令和二年度補正予算及び令和三年度予算についてお話ししたい。

◇長期優良住宅化リフォーム推進事業(拡充、令和三年度予算案四十五億円)

良質な住宅ストックの形成や、子育てしやすい生活環境の整備などを図るため、既存住宅の長寿命化や省エネ化などに資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修などに対する支援を行う。

対象事業はマインスペクシヨンを実施し、維持保全計画・履歴を作成すること▽工事後に耐震性と劣化対策、省エネルギー性が確保されること。補助率は三分の一。限度額は一戸当たり百万円。長期優良住宅(増改築)認定を取得する場合は二百万円、さらに省エネ性

省エネ化をさらに推進

◇環境・ストック活用推進事業(令和三年度予算案七十四億九千四百万円)

省エネ・省CO2や木造化、気候風土に応じた住宅の建築技術・工夫などによる低炭素化、健康、災害時の継続性、少子化対策、防犯対策、建物の長寿命化などにかかわる住宅・建築物のリーディングプロジェクトや既存建築物

の省エネ化などに対し支援を行い、その成果の波及などを通じて住宅・建築物の省エネ化を推進する。

▽サステナブル建築物等先導事業 前記リーディングプロジェクトなど先導的な技術にかかわる建築構造などの整備費、効果の検証などに要する費用などに補助率二分の一など。

手続きは国が審査・登録標準の使用を許諾した事業者団体が指導・監督した上で事業者(売主・仲介)が広告時に住宅購入者に標準を使用したこと、登録団体は令和三年一月二十九日時点で十二団体。令和二年九月末の流通件数は累計で三千二百二十五件となっている。

限度額に五十万円を加算する。この効果として、良質な既存住宅ストックの形成、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、子育てしやすい生活環境の整備が考えられる。

◇地域型住宅グリーン化事業(拡充・延長、令和三年度当初予算案百四十億円)

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給設計、施工などの連携体制により、地域材を用いて省エネルギー性能や耐久性などに優れた木造住宅・建築物の整備、住宅の省エネ改修の促進を図るとともに、若者・子育て世帯に対して支援を行う。

この項目はよくご存知と思うので、省略する。

木を活かし、よりよい暮らしを

永大産業は、木を活かした製品づくりを通じて地球環境の保全活動に取り組んでいます。フローリング・室内ドア・システム収納・キッチンなどの製造販売

永大産業株式会社
〒559-8658 大阪市住之江区平林南 2-10-60
TEL 06-6684-3000 (代)

http://www.eidai.com/

お客様相談センター
0120-685110

20年発売戸数15.8%減

近畿マンション低水準

不動産経済研究所(東京都新宿区)は二〇二〇年の近畿のマンション発売戸数が一九年比一五・八%減少したと発表した。発売戸数は一九九二年以来二十八年ぶりの低水準だった。新型コロナウイルスの影響で営業活動が制限された影響が出た。在宅勤務の普及を受けて足元では郊外物件の販売が好調。二〇二一年は一八・五%増える見通し。

二〇年の販売戸数は一万五千九百九十五戸と二年連続で減少した。契約率は七一・七%と三年連続で低下したが、好不調の分かれ目である七〇%を上回った。

地域別では大阪府が三四・二%減と落ち込みが大きい。昨年春の緊急事態宣言下でモデルルームを一時休業したほか、対面販売が中心の投資用マンションで発売を控える動きが出た。

一方、二一年は一万八千戸と、一九年とほぼ同じ水準に回復する。大阪府(大阪府外)

が二六%増えるほか、兵庫(神戸市外)も五二・五%増と郊外の増加が目立つ。大阪市や神戸市では地価が高止まりしており、不動産各社は数年前から郊外での開発を増やしてきた。同研究所の大阪事務所は「コロナ禍で発売が遅れた物件もあるが、二一年はこれまで開発してきた物件が新たに供給される時期になるのではないかとしている。」

近畿不動産は北大阪急行線の桃山台駅から徒歩五分程度の立地に八十戸の物件を夏ごろ発売する。共用部には在宅勤務用の個室を設ける予定。兵庫県明石市では関電不動産が開発が二月から八百十戸の大規模物件を販売する。

不動産各社は大阪府外でも交通や生活の便が良ければ消費者の反応が良い。市外の開発にも注力するようだ。マンション価格は新型コロナ下でも上昇しており、価格を抑えるために郊外の広い物件を探す動きは続きそうだ。

正社員20年採用横ばい

就職情報会社のマイナビが実施した二〇二〇年の企業の採用に関する調査によると、正社員の採用実績のある企業の割合は一九年比横ばいとなった。契約社員など非正規社員は減少した。一方、二一年に採用を予定する企業の割合は二〇年実績に比べて増加。新型コロナウィルスの影響による雇用への影響が続く中、企業の採用意欲は回復傾向にあることがうかがえる。

雇用形態別に二〇年の採用実績を聞き、割合を算出したところ、「正社員(中途採用)」を採用した企業は一九年比で〇・三ポイント増の七八%、次いで「正社員(新卒採用)」は同〇・二ポイント減の六六%で、いずれも一九年に比べてほぼ横ばいだった。

「契約社員・嘱託社員」は四ポイント減の四四%、「パート・アルバイト」は五ポイント減の五七%、「派遣社員」は二ポイント減の三五%。新型コロナウィルスの感染拡大を受け非正規の社員が雇用の影響を受けた(回答数二千六十一人)。

日本合板商業組合関西支部の研修会「令和三年度 国の住宅施策について」は二月五日午後三時から大阪産業創造館研修室ABを会場に遠山明国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長を招いて開催された。

研修会は細工屋忠佳氏の司会で始まり、遠山室長を紹介、丸敏幸支部長が「新型コロナウイルス禍の中、業界は厳しい状況が続いているが、今日は東京から遠山氏に來阪いただき、リアルに講演いただくことになった。住宅・建材業界は新型コロナウィルス禍の中でも恵まれていると思うが、来年度の政策が業界にプラスになって、より良くなるようにと期待している」とあいさつ、研修会に移った。

◇ ◇ ◇

まず施策について語る前に現在のわが国の住宅を取り巻く状況について話したいと思

一方で、都心部の高層マンションの人気も根強い。大和ハウス工業は三月、大阪市西区で約三百五十戸の高層マンションを発売する。四千万円台半ばから三億円程度と高価

格帯だが、想定以上の反響だという。投資家などが需要を支えていると見られる。

最も新型コロナウィルスの影響で業績が悪化した企業も多い。消費者の収入が減れば、マンションの購入を控える懸念もある。給与水準がコロナ前に戻るには時間がかかる。住宅の消費マインドは停滞していると指摘する研究所もある。

日合商関西支部主催研修会

令和3年 国の住宅政策 ①

国土交通省 住宅局 木造 住宅振興室長 遠山 明氏

将来、新設住宅着工量は中古需要が高まり減少すると予測するシंकタンクもあれば、大きく減少すると予測するシंकタンクもある。三菱UFJリサーチ&コンサルティング。

わが国の居住されている住宅ストックは五千三百六十二万戸あり、うち六割が持家であり、四割が借家となっている。人が居住している住宅ストックのうち、昭和五十五年以前に建築された住宅は約一千三百万戸、省エネ性能が不十分な住宅なども多数あることから、これらの住宅の建て替えなどによる性能向上が必要である。新築・既存住宅全体として国民の住生活に対する多様なニーズに応えつつ、将来世代に継承できる良質な住宅の供給を推進する。

中古マンション成約増

全住宅流通量(既存流通+新築着工)に占める既存住宅の流通シェアは約一四・五%(平成三十年)にとどまっている。しかし、欧米諸国と比べると六分の一から五分の一程度と低い水準にある。

住宅リフォーム市場規模は約六兆九千億円(平成三十年)と推計されている。わが国の住宅投資に占めるリフォーム投資の割合は二二・七%で、欧米諸国と比較して小さい。平成五年から平成三十年の間で、一戸建て・長屋建てが九万九千戸から八万一千戸に

減少(一八%減)。共用建ては六万八千戸から七万九千戸に増加(一六%増)。

令和元年の全国における新築マンションの発売戸数は約七万七千戸、中古マンションの成約数は七万六千戸。中古マンションの成約件数は増加傾向にあり、令和元年は中古マンションの成約件数が新築マンションの発売戸数を逆転した。

このため、良質な住宅ストックの形成・既存住宅流通・リフォームにかかわる取り組みとして既存住宅の住宅性能表

示制度、新築住宅の長期優良住宅の認定、既存住宅を評価するための基準などの整備、既存住宅(増改築)の長期優良住宅の認定などを行ってきた。また、リフォームによる長期優良住宅化への補助制度実施・基準の検証などのほか、安心R住宅制度を開始した。

一方で、住宅リフォーム事業者団体登録制度、建物評価手法の見直し(経年で一律に減価する評価手法の見直し、リフォームによる住宅の質の向上を建物評価に反映)を行い、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融などの一体的な仕組みの開発普及にも努めた。(6面につづく)

抗ウイルス性 機能建材

ウイルスプロテクト

抗ウイルス性内装壁面材 2020年10月発売

安心・安全の居住空間を目指して

私たちが暮らす生活環境には、多くのウイルスが潜んでいます。近年、世界中でウイルスに関する問題が多数発生しているのはご周知の通りです。

抗ウイルス性機能建材「ウイルスプロテクト」は、優れた抗ウイルス効果により、皆さまに「安心・快適な住空間づくり」をサポートする「確かな効果」をお届けいたします。

製造元 株式会社クトクコーポレーション
発売元 株式会社クトクマーケティング

西日本営業所 大阪市浪速区幸町2-5-3 TEL.(06)6568-6611 FAX.(06)6568-6612
東日本営業所 千葉県流山市駒木6-0-3-1 TEL.(04)7155-2101 FAX.(04)7155-3043
http://www.kutok.co.jp/marketing/

チヨタウーテのセメントボード

AQUAPANEL® 内装材システム

- ◆ エントランスの石張り壁下地
- ◆ 屋内プールの壁下地
- ◆ 温泉施設浴室の壁・天井下地
- ◆ 厨房の壁下地
- ◆ トイレの壁下地
- ◆ ライニング部、カラン廻り

チヨタウーテ株式会社

本社 〒510-8570 三重県三重郡川崎町高松228番地 TEL.059363-5555
大阪支店 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-14(四ツ橋中塾ビル6F) TEL.0666541-7735